

議案第17号

令和7年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度横瀬町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（1）特定環境保全公共下水道事業 主要な建設改良事業 管路建設改良事業「171,354千円」を「168,890千円」に、処理場建設改良事業「45,620千円」を「38,705千円」に、（2）浄化槽設置管理事業 主要な改良事業 浄化槽建設改良事業「37,262千円」を「27,422千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	362,654千円	△ 12,092千円	350,562千円
第1項 営業収益	57,741千円	△ 705千円	57,036千円
第2項 営業外収益	304,912千円	△ 11,387千円	293,525千円

支 出

第1款	下水道事業費用	359,283 千円	△ 15,154 千円	344,129 千円
第1項	営業費用	338,814 千円	△ 14,894 千円	323,920 千円
第2項	営業外費用	19,369 千円	△ 260 千円	19,109 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額77,906千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,720千円及び過年度分損益勘定留保資金69,186千円」を「不足する額83,840千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,177千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額294千円、引継金791千円及び過年度分損益勘定留保資金73,578千円」に改め資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
	収	入		
第1款	資本的収入	266,928 千円	△ 25,622 千円	241,306 千円
第1項	企業債	119,000 千円	△ 6,000 千円	113,000 千円
第4項	負担金	4,876 千円	△ 1,661 千円	3,215 千円
第5項	国庫補助金	70,177 千円	△ 15,711 千円	54,466 千円
第6項	県補助金	3,000 千円	△ 2,250 千円	750 千円
	支	出		
第1款	資本的支出	344,834 千円	△ 19,688 千円	325,146 千円
第1項	建設改良費	264,651 千円	△ 18,898 千円	245,753 千円
第2項	固定資産購入費	1,050 千円	△ 790 千円	260 千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正後				補正前			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽設置管理事業	13,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	19,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	113,000				119,000			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条中、(1)職員給与費「41,413千円」を「42,782千円」に改める。

令和8年3月6日提出

秩父郡横瀬町長 富田 能成

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予算の実施計画
2. 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 当該年度の予定貸借対照表
5. 当該年度の注記表
6. 予算見積書

令和7年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業収益			362,654	△ 12,092	350,562		
	1 営業収益		57,741	△ 705	57,036		
		1 下水道使用料	44,578	△ 555	44,023		
		2 浄化槽使用料	13,021	△ 150	12,871		
	2 営業外収益			304,912	△ 11,387	293,525	
		2 国庫補助金	14,300	△ 8,467	5,833		
		3 県補助金	4,200	△ 3,050	1,150		
		4 長期前受金戻入	86,325	1	86,326		
		5 消費税及び地方消費税還付金	5,499	129	5,628		
収益の収入合計			362,654	△ 12,092	350,562		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			359,283	△ 15,154	344,129	
	1 営業費用		338,814	△ 14,894	323,920	
		1 管渠費	10,403	△ 500	9,903	
		2 処理場費	90,950	△ 3,897	87,053	
		3 浄化槽費	29,073	△ 1,298	27,775	
		4 普及指導費	15,264	△ 3,493	11,771	
		6 総係費	47,681	△ 5,710	41,971	
		8 資産減耗費	3,052	4	3,056	
	2 営業外費用		19,369	△ 260	19,109	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	19,367	△ 260	19,107	
収益の支出合計			359,283	△ 15,154	344,129	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			266,928	△ 25,622	241,306	
	1 企業債		119,000	△ 6,000	113,000	
		1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	119,000	△ 6,000	113,000	
	4 負担金		4,876	△ 1,661	3,215	
		1 受益者負担金	4,876	△ 1,661	3,215	
	5 国庫補助金		70,177	△ 15,711	54,466	
		1 国庫補助金	70,177	△ 15,711	54,466	
	6 県補助金		3,000	△ 2,250	750	
1 県補助金		3,000	△ 2,250	750		
資本的収入合計			266,928	△ 25,622	241,306	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			344,834	△ 19,688	325,146	
	1 建設改良費		264,651	△ 18,898	245,753	
		1 建設事務費	10,415	321	10,736	
		2 管路建設改良費	171,354	△ 2,464	168,890	
		3 処理場建設改良費	45,620	△ 6,915	38,705	
	4 浄化槽建設改良費	37,262	△ 9,840	27,422		
	2 固定資産購入費		1,050	△ 790	260	
1 有形固定資産購入費		1,050	△ 790	260		
資本の支出合計			344,834	△ 19,688	325,146	

令和7年度横瀬町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（損失）	△ 1,497
固定資産の減価償却費	129,831
固定資産の除却費	3,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7
賞与引当金の増減額（△は減少）	166
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	36
長期前受金戻入額	△ 79,483
支払利息及び企業債取扱諸費	18,350
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,796
その他流動資産の増減額（△は増加）	3,270
未払金の増減額（△は減少）	19,396
その他流動負債（受領担保）の増減額（△は減少）	△ 90
小計	86,232
利息の支払額	△ 18,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 207,104
国庫補助金等による収入	48,580
一般会計補助金による収入	1,375
受益者負担金による収入	#VALUE!
特定収入分の消費税取崩金	△ 4,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,565

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	99,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,206
一般会計からの出資による収入	67,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,894</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,788
資金期首残高	111,411
資金期末残高	<u>109,623</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合計	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 15,955	() 10,029	() 25,984	() 6,789	() 32,773
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,712	() 3,205	() 7,917	() 2,092	() 10,009
	合 計	() 5	()	() 20,667	() 13,234	() 33,901	() 8,881	() 42,782
補正前	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 15,434	() 9,625	() 25,059	() 6,666	() 31,725
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,581	() 3,092	() 7,673	() 2,015	() 9,688
	合 計	() 5	()	() 20,015	() 12,717	() 32,732	() 8,681	() 41,413
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	() 521	() 404	() 925	() 123	() 1,048
	資本勘定支弁職員	()	()	() 131	() 113	() 244	() 77	() 321
	合 計	()	()	() 652	() 517	() 1,169	() 200	() 1,369

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	補正後		914	1,020		24	5,050	4,131	1,450	160	455
補正前		914	1,020		24	4,782	3,896	1,450	160	441	30
比 較						268	235			14	

※本年度の期末手当・勤勉手当には、翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分2,373千円、資本勘定職員分750千円が含まれています。

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分466千円、資本勘定職員分150千円が含まれています。

※児童手当は職員手当に含まれません。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 15,955	() 10,029	() 25,984	() 6,789	() 32,773
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,712	() 3,205	() 7,917	() 2,092	() 10,009
	合 計	() 5	()	() 20,667	() 13,234	() 33,901	() 8,881	() 42,782
補正前	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 15,434	() 9,625	() 25,059	() 6,666	() 31,725
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,581	() 3,092	() 7,673	() 2,015	() 9,688
	合 計	() 5	()	() 20,015	() 12,717	() 32,732	() 8,681	() 41,413
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	() 521	() 404	() 925	() 123	() 1,048
	資本勘定支弁職員	()	()	() 131	() 113	() 244	() 77	() 321
	合 計	()	()	() 652	() 517	() 1,169	() 200	() 1,369

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	補正後		914	1,020		24	5,050	4,131	1,450	160	455
補正前		914	1,020		24	4,782	3,896	1,450	160	441	30
比 較						268	235			14	

※児童手当は職員手当に含まれません。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	652	給与改定に伴う増減分	652		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	517	制度改正に伴う増減分	517	期末手当の増 268 勤勉手当の増 235 地域手当の増 14	
		その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年3月1日現在	平均給料月額（円）	333,540
	平均給与月額（円）	385,646
	平均年齢（歳）	43.32
令和7年3月1日現在	平均給料月額（円）	326,860
	平均給与月額（円）	377,432
	平均年齢（歳）	44.47

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職（円）	国 の 制 度
		行政職(一)（円）
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	232,200	232,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和8年3月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	4 級	()	()
	5 級	1	20.0
	6 級	()	()
	7 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年3月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	()
	3 級	2	60.0
	4 級	()	()
	5 級	1	20.0
	6 級	()	()
	7 級	1	20.0
	計	5	100.0

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種 別		
			一 般 行 政 職		
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給以上(人)			
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給以上(人)			
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	国の制度と同じ
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度横瀬町下水道事業会計 予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		132,634,619	
ロ 建物	131,946,918		
減価償却累計額	△ 15,640,844	116,306,074	
ハ 構築物	2,798,614,033		
減価償却累計額	△ 203,266,313	2,595,347,720	
ニ 機械及び装置	516,686,216		
減価償却累計額	△ 209,891,847	306,794,369	
ホ 車両運搬具	38,720		
減価償却累計額	△ 36,848	1,872	
ヘ 工具、器具及び備品	2,935,948		
減価償却累計額	△ 1,775,618	1,160,330	
ト 建設仮勘定		34,700,349	
有形固定資産合計			3,186,945,333

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,885,194	
無形固定資産合計			7,885,194
固定資産合計			3,194,830,527

(単位：円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		126,847,483	
(2) 未収金	23,528,463		
貸倒引当金	<u>△ 11,512</u>	<u>23,516,951</u>	
流動資産合計			<u>150,364,434</u>
資産合計			<u><u>3,345,194,961</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,265,489,494</u>		
企業債合計		<u>1,265,489,494</u>	
固定負債合計			1,265,489,494
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>78,369,672</u>		
企業債合計		78,369,672	
(2) 未払金		32,771,640	
(3) 引当金		<u>3,739,000</u>	
流動負債合計			114,880,312

(単位：円)

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,904,969,680	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 266,776,404</u>	
繰延収益合計		<u>1,638,193,276</u>
負債合計		<u><u>3,018,563,082</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金	<u>214,376,239</u>	
資本金合計		214,376,239

7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 他会計補助金	29,750,619	
ロ 国庫補助金	52,800,000	
ハ 県補助金	<u>1,056,000</u>	
資本剰余金合計		83,606,619
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	20,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,649,021</u>	
利益剰余金合計		<u>28,649,021</u>
剰余金合計		<u>112,255,640</u>
資本合計		<u>326,631,879</u>
負債資本合計		<u><u>3,345,194,961</u></u>

令和7年度 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	8年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,412千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金3,020千円、法定福利費引当金596千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横瀬町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントごとに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域における汚水処理業務
浄化槽設置管理事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域を除いた区域におけるし尿及び生活雑排水の処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	特定環境保全公共 下水道事業	浄化槽設置管理事業	合 計
営業収益	40,152	11,714	51,866
営業費用	272,204	38,761	310,965
営業損益	△ 232,052	△ 27,047	△ 259,099
経常損益	△ 1,408	3,320	1,912
セグメント資産	3,113,292	231,903	3,345,195
セグメント負債	2,789,207	229,356	3,018,563
その他項目			
他会計補助金	172,317	23,642	195,959
他会計出資金	67,000	1,500	68,500
減価償却費	129,831	9,856	139,687
特別利益	1	0	1
特別損失	90	0	90
純損益	△ 1,497	3,320	1,823
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	74,217	15,071	89,288

令和7年度 横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）見積書

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記	
1 下水道事業収益		362,654	△ 12,092	350,562				
1 営業収益		57,741	△ 705	57,036				
	1 下水道使用料	44,578	△ 555	44,023				
					1 下水道使用料	△ 555	○下水道使用料	△ 555
	2 浄化槽使用料	13,021	△ 150	12,871				
1 浄化槽使用料					△ 150	○浄化槽使用料	△ 150	
2 営業外収益		304,912	△ 11,387	293,525				
	2 国庫補助金	14,300	△ 8,467	5,833				
					1 国庫補助金	△ 8,467	○社会資本整備総合交付金	△ 7,070
	3 県補助金	4,200	△ 3,050	1,150				
1 県補助金	△ 3,050	○浄化槽整備事業補助金	△ 3,050					
4 長期前受金戻入	86,325	1	86,326					
				1 長期前受金戻入	1	○国庫補助金	1	
5 消費税及び地方消費税還付金	5,499	129	5,628					
				1 消費税及び地方消費税還付金	129	○消費税及び地方消費税還付金	129	
収益の収入合計		362,654	△ 12,092	350,562				

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		359,283	△ 15,154	344,129			
1 営業費用		338,814	△ 14,894	323,920			
	1 管 渠 費	10,403	△ 500	9,903			
					4 動 力 費	△ 500	○管渠施設電気料 △ 500
	2 処 理 場 費	90,950	△ 3,897	87,053			
					1 給 料	124	○給料 124
					2 手 当	71	○期末手当 37 ○勤勉手当 31 ○地域手当 3
					3 賞与引当金繰入額	22	○賞与引当金繰入額 22
					6 備 消 品 費	△ 100	○水質管理センター用備用品 △ 100
					10 委 託 料	△ 3,164	○施設運転・維持管理業務委託料 △ 3,164
					14 動 力 費	△ 500	○水質管理センター電気料 △ 500
					15 薬 品 費	△ 350	○水質管理センター薬品費 △ 350
	3 浄 化 槽 費	29,073	△ 1,298	27,775			
					1 給 料	125	○給料 125
					2 手 当	66	○期末手当 34 ○勤勉手当 30 ○地域手当 2
					3 賞与引当金繰入額	23	○賞与引当金繰入額 23
					4 法 定 福 利 費	24	○市町村職員共済組合負担金 12 ○市町村総合事務組合負担金 12
					5 法定福利費引当金繰入額	1	○法定福利費引当金繰入額 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
					9 委 託 料	△ 1,071	○設備保守・点検業務委託料 △ 190 ○発生汚泥等処分業務委託料 △ 881
					10 手 数 料	△ 103	○法定検査手数料 △ 103
					11 修 繕 費	△ 363	○浄化槽修繕料 △ 363
	4 普 及 指 導 費	15,264	△ 3,493	11,771			
					1 給 料	124	○給料 124
					2 手 当	71	○期末手当 36 ○勤勉手当 32 ○地域手当 3
					3 賞与引当金繰入額	24	○賞与引当金繰入額 24
					4 法 定 福 利 費	54	○市町村職員共済組合負担金 42 ○市町村総合事務組合負担金 12
					5 法定福利費引当金繰入額	5	○法定福利費引当金繰入額 5
					11 補 助 金	△ 3,771	○浄化槽転換促進奨励補助金 △ 3,771
	6 総 係 費	47,681	△ 5,710	41,971			
					1 給 料	148	○給料 148
					2 手 当	95	○期末手当 49 ○勤勉手当 43 ○地域手当 3
					3 賞与引当金繰入額	32	○賞与引当金繰入額 32
					4 法 定 福 利 費	33	○市町村職員共済組合負担金 18 ○市町村総合事務組合負担金 15
					5 法定福利費引当金繰入額	6	○法定福利費引当金繰入額 6
					11 委 託 料	△ 5,790	○計画策定業務等委託料 △ 5,790
					15 研 修 費	△ 234	○研修費 △ 234
	8 資 産 減 耗 費	3,052	4	3,056			
					1 固 定 資 産 除 却 費	4	○管渠施設等 4

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
2 営業外費用		19,369	△ 260	19,109			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,367	△ 260	19,107	1 企業債利息	△ 260	○ 特定環境保全公共下水道事業債利子 △ 214 ○ 特定地域生活排水処理施設事業債利子 △ 46
収益的支出合計		359,283	△ 15,154	344,129			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資本的収入		266,928	△ 25,622	241,306			
1 企業債		119,000	△ 6,000	113,000			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	119,000	△ 6,000	113,000			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 6,000	○ 下水道事業債（特定地域生活排水処理施設） △ 6,000
4 負担金		4,876	△ 1,661	3,215			
	1 受益者負担金	4,876	△ 1,661	3,215			
					1 受益者負担金	△ 1,661	○ 駐車場仕様工事負担金 △ 1,661
5 国庫補助金		70,177	△ 15,711	54,466			
	1 国庫補助金	70,177	△ 15,711	54,466			
					1 社会資本整備総合交付金	△ 12,120	○ 社会資本整備総合交付金 △ 12,120
					2 循環型社会形成推進交付金	△ 3,591	○ 循環型社会形成推進交付金 △ 3,591
6 県補助金		3,000	△ 2,250	750			
	1 県補助金	3,000	△ 2,250	750			
					1 浄化槽整備事業補助金	△ 2,250	○ 浄化槽整備事業補助金 △ 2,250
資本的収入		266,928	△ 25,622	241,306			

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資本的支出		344,834	△ 19,688	325,146			
1 建設改良費		264,651	△ 18,898	245,753			
	1 建設事務費	10,415	321	10,736			
					1 給 料	131	○給料 131
					2 手 当	84	○期末手当 43 ○勤勉手当 38 ○地域手当 3
					3 賞与引当金繰入額	29	○賞与引当金繰入額 29
					4 法定福利費	71	○市町村職員共済組合負担金 58 ○市町村総合事務組合負担金 13
					5 法定福利費引当金繰入額	6	○法定福利費引当金繰入額 6
	2 管路建設改良費	171,354	△ 2,464	168,890			
					1 委 託 料	△ 2,464	○測量設計業務等委託料 △ 2,464
	3 処理場建設改良費	45,620	△ 6,915	38,705			
					1 委 託 料	△ 2,890	○測量設計業務等委託料 △ 2,890
					2 工 事 請 負 費	△ 4,025	○水質管理センター整備工事 △ 4,025
	4 浄化槽建設改良費	37,262	△ 9,840	27,422			
					1 工 事 請 負 費	△ 9,632	○浄化槽設置工事 △ 9,632
					2 材 料 費	△ 208	○浄化槽本体購入費 △ 208
2 固定資産購入費		1,050	△ 790	260			
	1 有形固定資産購入費	1,050	△ 790	260			
					1 土 地 購 入 費	△ 640	○施設用土地購入費 △ 640
					2 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	△ 150	○水質管理センター維持管理用備品 △ 150
資本的支出合計		344,834	△ 19,688	325,146			